

ヨーロッパの体制転換はどのような国民経済を創出しているか

盛田 常夫

20年の歴史過程を総括する

如何に総括すべきか

方法論的な問題を議論する必要はないか

社会主義経済分析が失敗した原因は どこにあるか。

1. 理念やイデオロギー先行

先験的な理念に照らした分析がすべてを支配。理念とイデオロギーが優先。

2. 現実の具体的事象の分析を排除・無視

実際に起きている事象を分析できなかった。理解不能な問題はイデオロギー的に解釈した。

3. 情報の欠如と東西対立が思弁的な分析を余儀なくさせた

二つの典型的手法

1. マクロ経済データで比較

これは遠くから山の稜線を比較するのに似ている。
数量比較では経済社会のダイナミズムを理解できない。

2. 先験的制度概念で分析 (ex. Douglass C. North)

具体的な事象の分析に裏付けられない制度哲学的分析は
世界の主観的理解を超えるものではない。

盛田常夫「書評論文 体制転換分析の対象と方法」(『アジア経済』2011年1月号)

盛田常夫「体制転換分析の陥穽」(『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2011年2月号)

特定の国民経済社会の分析をベースに

- 具体的事象の分析（分析的出発）
- 政治経済的な多面性を分析（社会変動のダイナミズムを捉える）
- 具体的事象から抽象的で普遍的な契機を抽出（特殊から普遍を）
- 普遍的契機から再び具体的事象の理解へ（総合的分析）

10の命題による体制転換過程の総括

歴史的論理的順序による総括

命題 1 (党・国家資産の再分配)

中・東欧や旧ソ連における体制転換の政治経済的本質は、各種「民営化」形態をとった旧体制の国家・党資産の再分配である。

この20年の政治経済過程を一言で表現すれば、「社会主義国家時代の国家・党資産の大規模な再分配（再分割）」として特徴づけることができる。転換のどきくさに紛れた大規模な国家・党資産の略奪だけでなく、外資への売却、クーポン民営化、経営者バイアウトなども皆、国家・党資産の再分配の現象形態に過ぎない。

まさにこの再分配過程こそ、新たな政治経済制度を作り上げる原始的資本蓄積過程であり、この原始的資本蓄積こそ「無」から「有」への飛躍を可能にするのである。約言すれば、体制転換の経済的本質は「国家・党資産の再分配（分割）」であって、「民営化」はその形式である。

命題2（固有の腐敗現象）

国家・党資産の再分配はあらゆる種類の腐敗を生みだした。体制転換過程における腐敗現象は国家・党資産の再分配に深く関係している。再分配過程では国家・党資産の略奪（私物化）が大規模に進行し、これが体制転換過程に固有で主要な腐敗現象となった。腐敗は体制転換のエピソードではなく、それに固有の現象である。

旧体制の支配勢力であろうと反体制勢力であろうと、体制転換過程で権力を握った政治集団が、あらゆる機会を利用して、国家・党資産の「取得」や商業銀行の「融資」を通じた資産横領に深くかかわるのは自然なことだった。

政権を構成する政治勢力の出生証明は何ら倫理的な保証を与えるものではない。体制転換過程ではすべての勢力が国家・党資産の再分配による漁夫の利を得るために競い合った。これが体制転換における腐敗の根源である。

命題3 (ゼロからの市場経済化)

各種「民営化」によって国民経済の市場経済化が始まり、中小規模の事業者を創出させることになったが、長期にわたって西側世界と鎖国状態にあった旧社会主義国の国民経済の市場経済化は10年20年の時間で成し遂げられるほど簡単なものではなかった。

鎖国状態の解消によって、短時間のうちに西側世界から大量の商品が流れ込み、さらに大規模な資本が流入することになったが、これは水が上流から下流に向かって流れる、真空領域の境を取り払うと空気が入りこむような、較差（格差）を埋める均衡調整過程である。その較差が大きければ大きいほど、流れの容量と圧力は大きく、低い水準に向かって一挙に向かう奔流となる。この奔流の中で、低位水準にあった既存の経済単位は津波にさらわれるように消滅の運命を辿った。

ヨーロッパの体制転換諸国の市場経済化が「予想より速く実現した」と考えるのは短絡的である。今現在、我々が体制転換諸国で眼前にしている市場経済は、移入された「借り物」の市場経済でしかない。「借り物」の市場経済が「自前」の市場経済になるためには、やはり地場の事業者の自生的な成長を待たなければならない。国民経済が堅固な市場経済の基礎の上に構築されるまで、まだ道のりは長い。

命題4 (格差を埋める直接投資)

体制転換諸国にとって、資本・技術・経営の東西格差は途方もなく大きく、国内資本の再分配（クーポン民営化のような資本・資産再編成）だけで（西側諸国からの資本導入なしに）ダイナミックな発展を望むことは不可能だった。技術・経営資本・所得の東西格差を埋める役割は直接投資の導入以外に、国民経済復興を委ねる方法がなかった。このように、体制転換過程における直接投資の役割は大きかった。

1990年代のヨーロッパにおける体制転換諸国の経済発展は、完全に直接投資の動向に依存した。直接投資が流入した諸国では急速なGDPの成長が始まった。しかし、直接投資が流入しない諸国では既存資産の分配・再分配を繰り返す、いわゆるモノポリーゲーム的な資本再編成による経済再生が試行された。しかし、西側の技術、資本、経営が入るまで、この後者の国々は経済停滞を脱することができなかった。

体制転換直後から外資が流入したハンガリーを除き、すべての体制転換諸国でクーポン（ヴァチャー）民営化が実行された理由である。市場化価値が日々減価していく資産を分け合うクーポン民営化は、「市場価値が継続的に縮小する特殊なモノポリーゲーム」だった。

21世紀に入り、外資導入なしで国民経済を再建できると自負していたチェコを含め、ほとんどすべての体制転換諸国の重要産業部門は多国籍企業の手中に収められることになった。まさに資本の東西不均衡を解消するプロセスが直接投資の大量流入であり、それは東西格差を埋める必然的なダイナミズムであった。

命題5（借物化する国民経済）

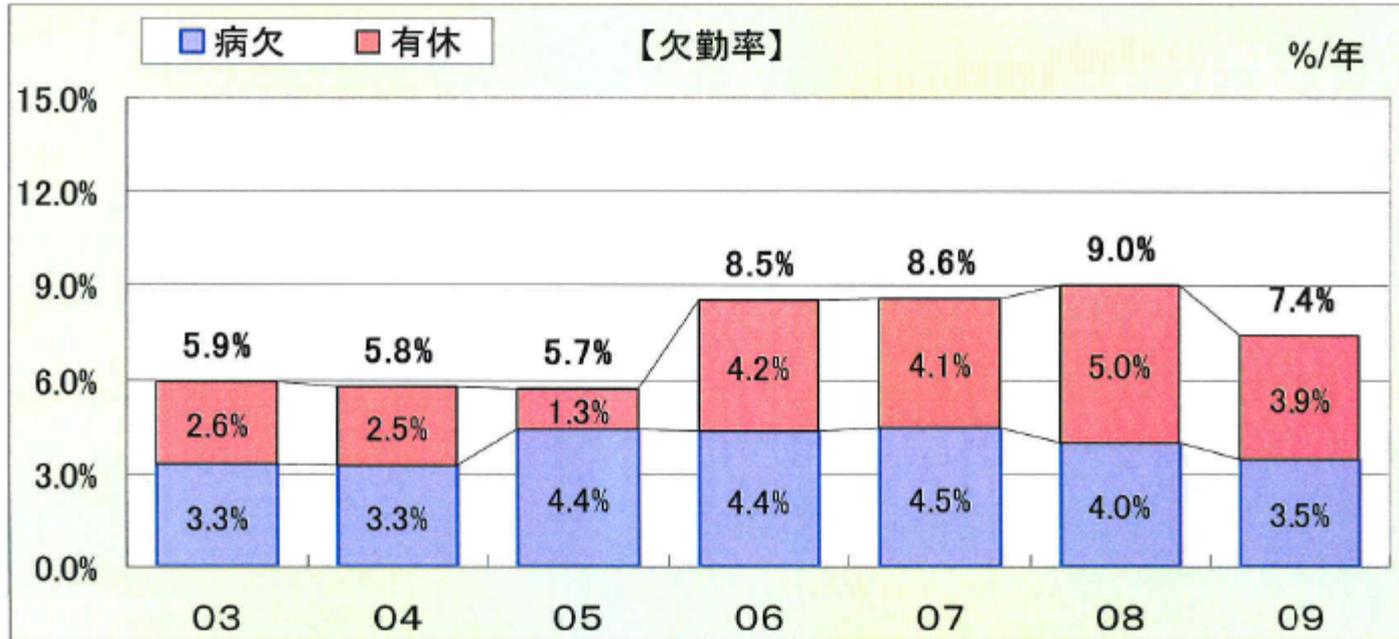
多国籍企業による資本—労働関係、先進技術、経営管理はあくまで移植された市場経済・資本関係ではない（借り物経済）。もちろん、産業部門によって異なる市場浸透力をもつが、市場経済が国民経済に根付くために、地場の起業家の成長が不可欠である。

直接投資による資本関係は外から移植され、一時的に持ち込まれた資本・技術・経営でしかない（借り物）。多国籍企業のほとんどは西側市場への生産拠点として体制転換諸国に進出しており、所得を創出しても、地場の事業者の育成や成長を確実にするものではない。他方、自生的な市場経済が未発達な体制転換諸国では、ホワイトカラーもブルーカラーも、多国籍企業に従属的に共生することでしか生きる術を見つけることができなかった。ブルーカラーは多国籍企業の「ゲストワーカー」（お客さん気分の労働者）として、ホワイトカラーの上層部は「体制転換貴族」として、独特な形で多国籍企業に共生することになった。

手厚い有給休暇制度や寛容な病気休暇制度は体制転換以後も維持されたため、帰属感を持たない多国籍企業では有給休暇と病気休暇の完全消化による生活第一、労働二の次という生活スタイルが定着した。このため、ほとんどの外資系製造業では、出産休暇、有給休暇、短期の病気休暇、長期の病気休暇で欠勤している従業員は常に全従業員の2割を超えるだけでなく、3割を超える企業すら珍しくない

欠勤率の推移

CORPORATION OF EUROPE KFT.

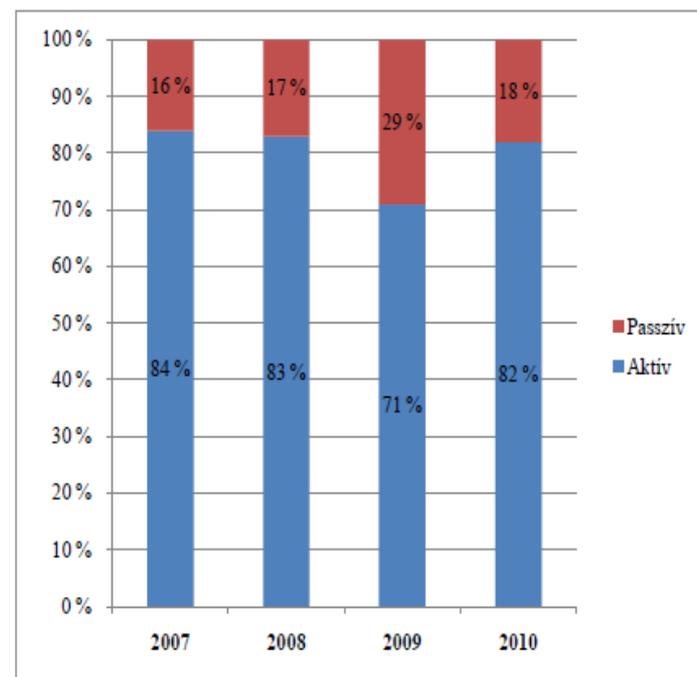
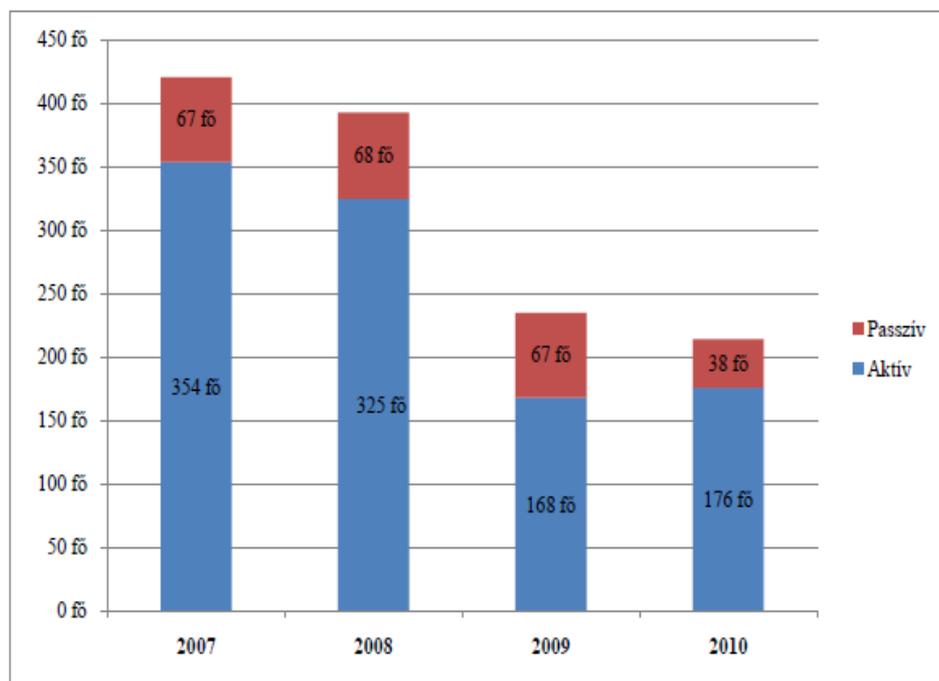


- 欠勤率 (除く産休) は、06年以降 ほぼ横ばい傾向
⇒ 病欠による欠勤は 未だ高い傾向が続いているが、長期欠勤者の減少に伴い、その比率は 減少してきている。また 無断欠勤については、殆ど発生していない。
- 月度ボーナス 評価制度 (生産部門) の採用
⇒ 出勤率をインセンティブ (報奨金) の評価基準に組み込むことにより、出勤率の向上を図っている。

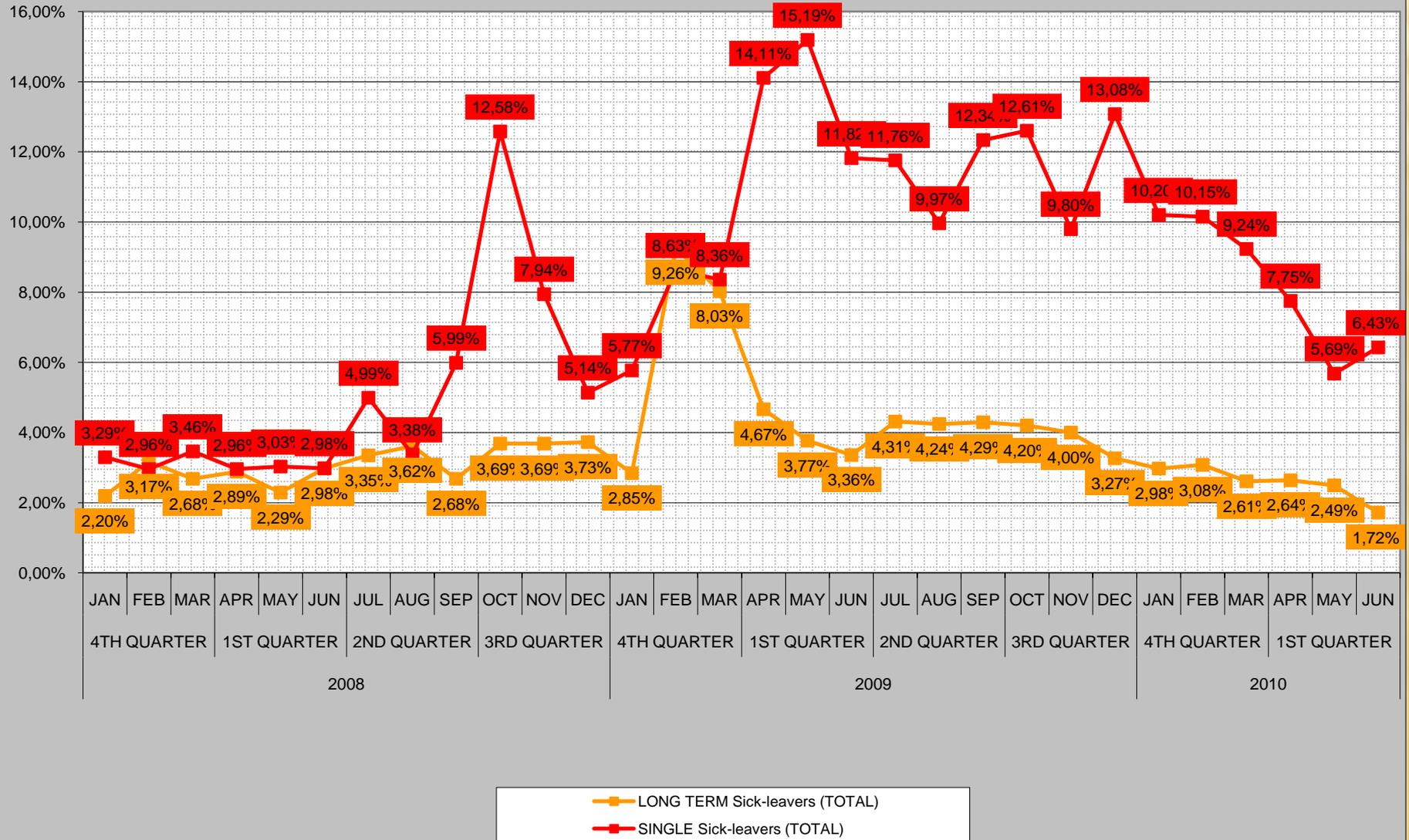
Aktív, passzív dolgozók aránya

	2007	2008	2009	2010
<i>Aktív</i>	354 fő	325 fő	168 fő	176 fő
<i>Passzív</i>	67 fő	68 fő	67 fő	38 fő
<i>Összesen</i>	421 fő	393 fő	235 fő	214 fő

	2007	2008	2009	2010
<i>Aktív</i>	84 %	83 %	71 %	82 %
<i>Passzív</i>	16 %	17 %	29 %	18 %

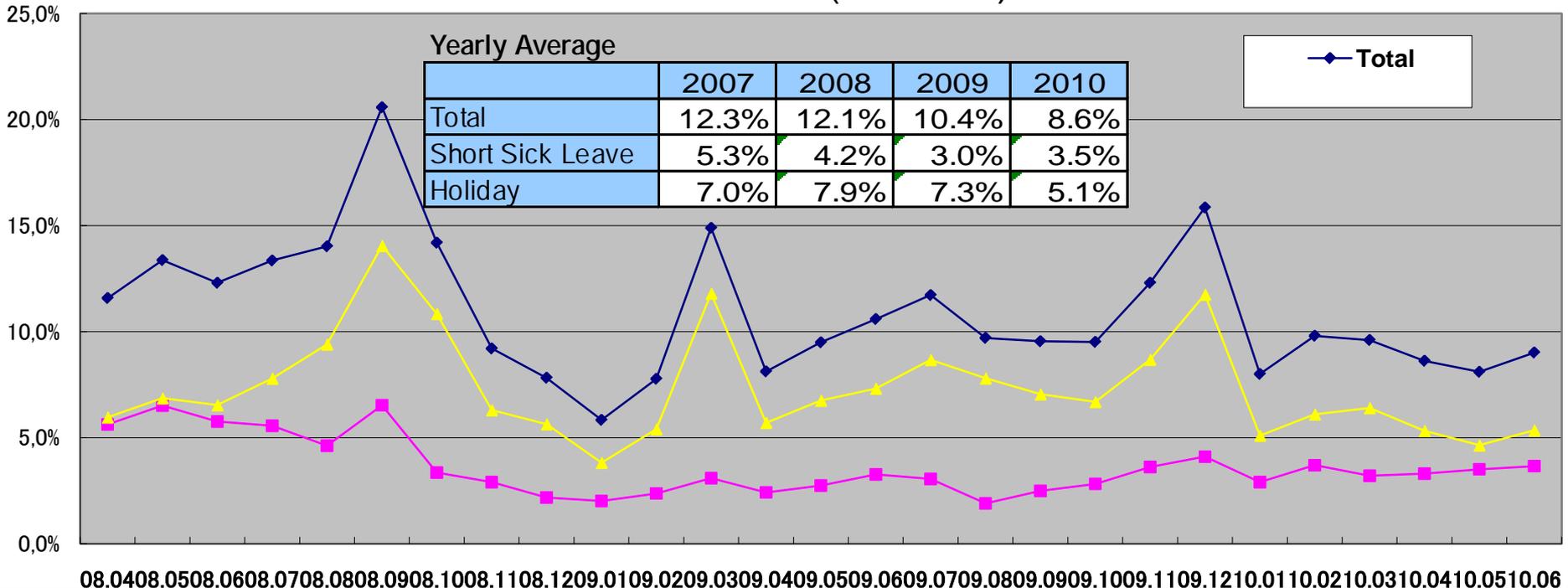


SICK-LEAVE

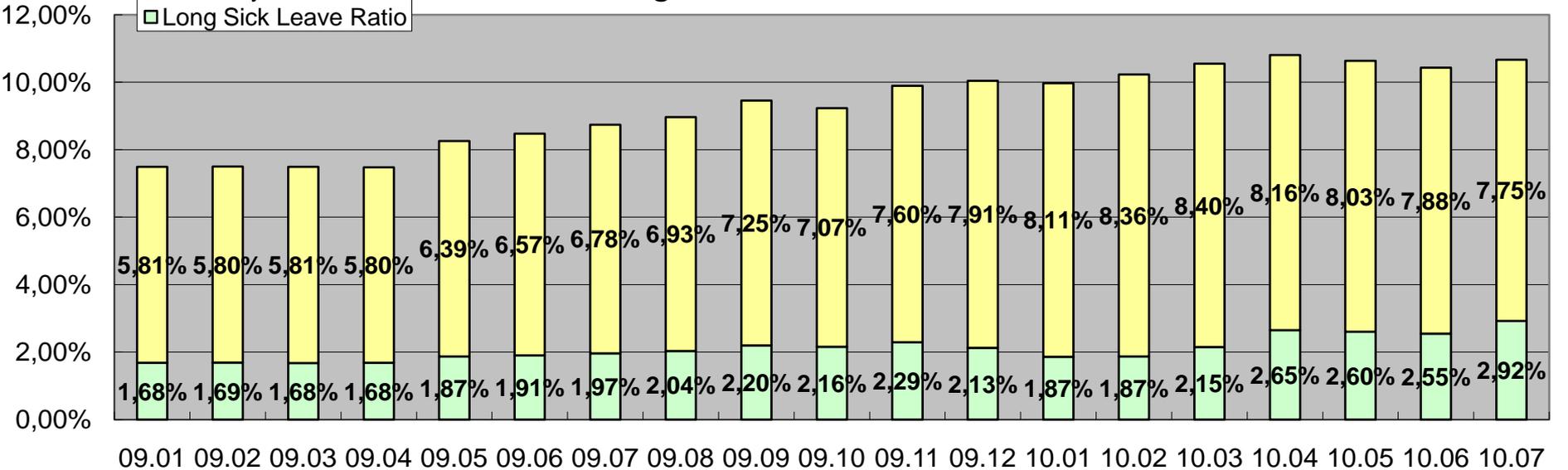


上記の短期・長期の病欠に加え、有給休暇者と産休取得者が不在である

Short-time Leave (Absence) Ratio



Long-time Leave Ratio



命題6 (不可欠な事業者育成政策)

自生的市場経済活動の発展には時間がかかる。
したがって、地場の事業者の成長を促す政府の
育成策が不可欠である。

借り物経済からの脱却には自生的市場経済の発展が不可欠である。しかし、体制転換諸国における直接投資は進出企業が決定権をもち、投資を受け入れる国や地域に決定・選択権はない。投資受入れ国（地域）は受動的に投資を受け入れるのみであり、多国籍企業に必要な下請け事業者や技術の決定も投資家の決定に委ねられている。したがって、進出企業が撤退した場合、投資受入れ国（地域）にはほとんど何も残らない。この借り物状態からの脱却には、地域の起業家を助ける施策とともに、事業を促進するような制度の構築が不可欠である。また、多国籍企業からの技術移転を促進するスキームや施策が不可欠である。

先進国で唱えられている産業クラスター育成政策が、現在の中・東欧諸国にそのまま利用できるほど、体制転換諸国の経済力も産業も成熟していない。したがって、先進国にみられる事例のアナロジーで分析するのは誤りだが、地域の特殊性や附存条件を活かした能動的な産業政策を立案することなしに「借り物経済」を脱却できないことは明らかである。

命題7（社会的規範・倫理の低位低迷）

体制転換以後の社会は社会的倫理規範が崩れたような様相を呈している。「借り物経済」の土俵の上で、政治や経済のエリートたちは資産を国外へ移し、権力を利用した公金横領に励んでいる。これは市場経済化の進行によってもたらされた現象なのだろうか、それとも旧体制時代の社会的規範や倫理が形を変えて現象しているだけなのだろうか。

体制転換諸国における権力の腐敗現象は根深く、多くの政治や経済のエリートたちは資産を国外に移し、オフショア企業を通じた取引を介在させ、公金横領や公共企業の資産横領にたいする司法の追及をかわしている。贈収賄や公金詐取への司法の監視は緩く、司法もまた政権政党の強い影響下であり、政治家の腐敗摘発に大きな限界をもっている。

このような社会的規範や倫理の低位低迷状況は市場経済化や資本主義化の結果なのだろうか、それともそれは旧体制時代の歪んだ社会倫理が新しい環境条件のなかで発現したに過ぎないのだろうか。

体制転換によって社会的規範や倫理のレベルが下がったのではない。それは旧体制時代に育まれなかった市民的規範や倫理の欠如の必然的な結果なのである。体制転換諸国の民主主義的な社会規範の確立には、まだ長い時間が必要である。

命題8（市場経済の発展を阻む高い再分配率）

旧社会主義国の再分配率は高止まりになりがちで、それが国内市場の発展を阻害している。ハンガリーでは市場経済の最大のプレーヤーが政府セクター（国庫）という意味で、国庫資本主義的な形態を見せている。

体制転換諸国における実物経済の市場経済化の進行は必ずしも政府の再分配の規模縮小を導くものではない。ヨーロッパの体制転換諸国では、社会主義時代の非効率な社会保障制度を温存したまま市場経済化を進めている。いわば市場経済の発展に足かせがはめられ、疲弊した社会保障制度を維持するために高い再分配率を維持するという矛盾した状況が存在している。

その結果、ハンガリーでは実物経済は市場経済化しているのに、国庫がGDPの過半を再分配する国民経済（国庫資本主義）を生み出している。

命題9 (未成熟な福祉国家)

コルナイはヨーロッパの社会主義国家を「未熟児として生まれた福祉国家」と名付けたが、体制転換を経てもなお、その基本的性格は変わっていない。経済発展レベルの裏付のない社会保障制度の維持が、国庫資本主義（国庫が支える未成熟な福祉国家）を生み出し、それが市場経済の発展を阻害している。

旧体制との中途半端な決別、旧体制の社会保障制度の抜本的改革なき継続は非効率な社会保障制度を温存させ、国庫が市場経済から過大に付加価値を吸い上げる結果、市場経済の発展を阻害している。たとえば、勤労者の各種休暇規定は旧社会主義時代のものが存続し、勤労者の「ゲストワーカー」現象を支えている。社会保障の絶対的水準は当該国の国民経済の発展度に見合ったものでなければ、勤労者の労働意欲や倫理を著しく損なう。

「未熟児として生まれた福祉国家」という基本的性格は、体制転換後も維持されている。国民経済が市場経済化しているのにたいし、社会保障制度は旧来の制度を墨守したまま、その質を限りなく低下させている。その質の低い福祉制度を維持するために、高い再分配率を維持しなければならないのである。この負の連鎖を断ち切るものは何なのだろうか。

命題10 (国庫資本主義： 未だ発展途上の市場経済

ハンガリーは未だ市場経済の発展途上にあり、資本家と呼ばれるような階級は社会層として観察されない。国家が最大のプレーヤーであり、かつ国家が旧来の社会保障制度を維持する国庫資本主義を脱しきれていない。地場産業の発展は農業・加工食品産業にみられるだけで、製造業の主要な分野は多国籍企業が支配しており、その状況に変化はみられない。

盛田常夫『ポスト社会主義の政治経済学－体制転換20年のハンガリー：旧体制の変化と継続』（日本評論社、2010年）

盛田常夫「書評論文 体制転換分析の対象と方法」（『アジア経済』2011年1月号所収）

盛田常夫「体制転換分析の陥穽」（『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2011年2月号所収）

ハンガリー日本商工会「新政府への政策提言」（『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2011年2月号所収）

中兼和津次『体制移行の政治経済学－なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するのか』（名古屋大学出版会、2010年）